

学士力に対応した全学的初年次教育の展開③

一授業導入による大学生の適応、社会的スキルの変化の検討一

長濱文与¹ 中島誠¹ 中山留美子¹ 中西良文^{1,2}

(¹三重大学高等教育創造開発センター ²三重大学教育学部)

問題と目的

三重大学では2009年度から、全学の1年生を対象とした共通教育科目「4つのカスタートアップセミナー」を開講した。本授業では学生同士のグループ活動を基盤としながら、学生の大学適応・社会的スキルや学習スキル獲得を促進するとともに、三重大学の教育目標である「4つの力＝感じる力・考える力・コミュニケーション力・生きる力」を総合的に育成することを目指したものである。

本研究では、学生の大学への適応、社会的スキル、協同作業の認識に着目し、本授業の前後でこれらがどのように変化するかを明らかにする。加えて、本授業を受講した学生と受講していない学生を比較し、変化の違いも検討する。

方法

分析対象者 本授業の受講生は、全クラスのうち各尺度を収集したクラスを分析の対象とした。5学部すべての学生が含まれていた。なお、受講生と非受講生の比較の際は、人文学部と教育学部の学生を対象とした。非受講生は、本授業を受講していない教育学部の学生を対象とした。詳細な人数は結果とともに示す。

調査内容 大学への適応は「大学生活への適応感尺度（出口・吉田，2005）」を用いた。対人関係に対する適応感（6項目）と学業に対する適応感（5項目）の2因子11項目で構成されている。社会的スキルは「KiSS-18（Kikuchi's Scale of Social Skills：18 items；菊池，1988）」を用いた。1因子18項目である。協同作業の認識は「協同作業認識尺度（長濱・安永・関田・甲原，2009）」を用いた。協同効用（9項目）と個人志向（6項目）と互惠懸念（3項目）の3因子18項目で構成されている。これらはすべて5件法である。

調査時期と手続き 調査は2009年4月と7月に実施した。本授業の受講生には、授業内で調査用紙を配布し、1週間後の授業で回収した。非受講生には他の授業実施者に調査を依頼し、授業時間内におこなった。

結果と考察

1. 受講生における大学への適応、社会的スキル、協同作業の認識の変化

本授業を通して、受講生の大学への適応、社会的スキル、協同作業の認識がどのように変化するかを検討した。その結果、大学での適応感尺度における対人関係への適応感は有意に高まることが示されたが（ $t_{(732)}=5.52, p<.001$ ）、学業への適応感は有意に低下することが示された（ $t_{(732)}=10.83, p<.001$ ）。KiSS-18の得点は、4月から7月にかけて有意に高まった

Table1. 受講生の大学への適応、社会的スキル、協同作業の認識の記述統計量とt検定の結果

尺度名	因子		4月	7月	t値
大学への適応感尺度 (N=733)	対人関係	M	3.45	3.58	5.52***
		SD	0.03	0.03	
	学業	M	3.86	3.63	10.83***
		SD	0.02	0.02	
KiSS-18 (N=325)	協同効用	M	3.04	3.25	8.19***
		SD	0.03	0.03	
	個人志向	M	4.02	4.11	3.69***
		SD	0.03	0.03	
協同作業認識尺度 (N=402)	個人志向	M	2.89	2.88	0.47
		SD	0.03	0.03	
	互惠懸念	M	2.03	2.08	1.38
		SD	0.03	0.04	

***: $p<.001$

($t_{(324)}=8.19, p<.001$)。協同作業認識尺度における協同効用は有意に高まったが ($t_{(401)}=3.69, p<.001$)、個人志向と互惠懸念に変化は認められなかった(個人志向: $t_{(401)}=0.47, n. s.$, 互惠懸念: $t_{(401)}=1.38, n. s.$)。各尺度の記述統計量と検定結果を Table1 に示す。

対人関係の適応や社会的スキル、協同作業認識尺度における協同効用が有意に高まったのは、本授業の成果を示すものと考えられる。毎回、グループでの話し合いや活動を継続することにより、大学での人間関係の構築やコミュニケーションを中心とした社会的スキルの獲得が促進された可能性がある。その結果として、協同作業に対する肯定的な認識がより強められたと解釈できる。一方、学業への適応感には低下した点については更なる検討が必要である。高校までの学習から大学での学習への移行がスムーズにおこなわれなかった可能性もあるので、この観点からも詳細に検討する。

2. 受講生と非受講生における大学への適応、協同作業の認識の変化

大学への適応感尺度、協同作業認識尺度のそれぞれについて、受講の有無×時期の2要因分散分析をおこなった。その結果、大学への適応感尺度の対人関係において、受講の有無と時期の有意な主効果が認められた(受講の有無: $F_{(1/213)}=6.48, p<.05$, 時期: $F_{(1/213)}=5.55, p<.05$)。学業への適応感においても同様の結果が認められた(受講の有無: $F_{(1/213)}=17.14, p<.001$, 時期: $F_{(1/213)}=22.45, p<.001$; Figure 1)。

協同作業認識尺度については、個人志向において時期の主効果と交互作用が認められた(時期: $F_{(1/183)}=4.53, p<.05$, 交互作用: $F_{(1/183)}=5.63, p<.05$)。交互作用について単純主効果検定をおこなったところ、4月には差がないが7月には非受講生の得点が受講生より有意に高いことが示された。また非受講生の得点は、4月から7月にかけて有意に高まることも示された。互惠懸念においては、受講の有無と時期の主効果および交互作用が認められた(受講の有無: $F_{(1/183)}=4.60, p<.05$, 時期: $F_{(1/183)}=5.78, p<.05$, 交互作用: $F_{(1/183)}=6.78, p<.01$)。交互作用について単純主効果検定をおこなったところ、個人志向と同様の結果がみられた(Figure 2)。

個人志向と互惠懸念は、得点が低いほど協同作業に対して肯定的であるとされている。受講生の得点に変化はないが、非受講生の得点が有意に高まり、7月の段階で受講生との間に有意な差が認められたことは、本授業の成果を示していると考えられる。すなわち、効果的なグループ活動に継続的に従事する機会が少なければ、協同作業に対してより否定的な方向に認識が変化する可能性を示していると考えられる。この点からも、グループを基盤とした初年次教育の有効性が示唆されたといえよう。

個人志向と互惠懸念は、得点が低いほど協同作業に対して肯定的であるとされている。受講生の得点に変化はないが、非受講生の得点が有意に高まり、7月の段階で受講生との間に有意な差が認められたことは、本授業の成果を示していると考えられる。すなわち、効果的なグループ活動に継続的に従事する機会が少なければ、協同作業に対してより否定的な方向に認識が変化する可能性を示していると考えられる。この点からも、グループを基盤とした初年次教育の有効性が示唆されたといえよう。

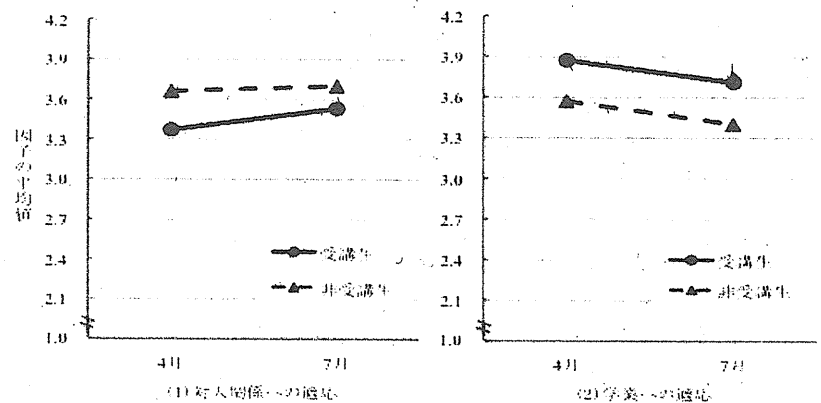


Figure 1. 受講生と非受講生における大学への適応感尺度の変化

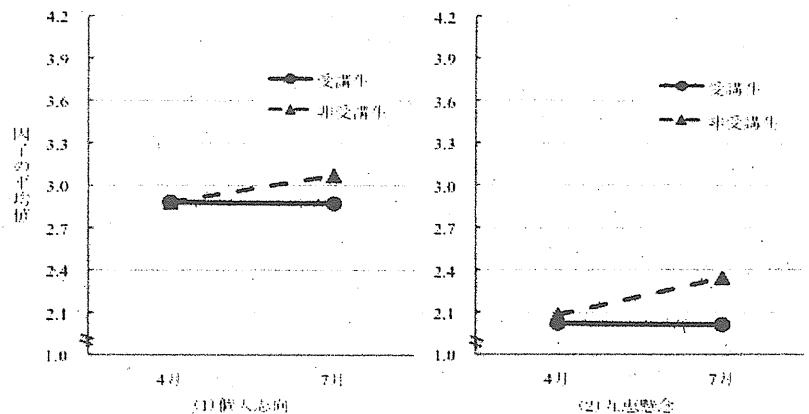


Figure 2. 受講生と非受講生における協同作業認識尺度の変化